

6月議会 一般質問 (加藤鉦一議員)

バイオ「聖域」予算確保のためのシーリングでは

総務部長「社会状況の変化に即応した事業を判断」

16日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の加藤鉦一議員は①予算編成方針とマイナス・シーリング、②地域分権について取り上げました。

シーリング設定の意義・役割は

討される。

併せて生み出される



問 国や県、市町村では普通、予算編成における概算要求基準、いわゆるシーリングを設定し、予算要求の上限を設定している。

鶴岡市は合併後、マイナス・シーリングを設定していると思うが、これまでの経過と、シーリング設定の意義、役割はどうだったのか。

総務部長 過去十年間の状況は、消費税の引き上げを考慮し、ゼロ・シーリングとした平成26年度予算要求を除き、1・5～5%の範囲でマイナス・シーリングを実施してきた。29年度予算要求では3%のマイナス・シーリングを実施している。

予算要求時に一定の上限を設けることにより歳出の無制限な増大を抑え、優先度や重要度、必要性等が十分検

担当課事業縮小、補助金削減：弊害は

問 マイナス・シーリングによって担当課の事業の縮小や、補助金の削減が続く市民団体からの苦情、また施設

の修繕が「予算がない」と対応できない事態も聞かえてくるが、弊害はないか。

総務部長 個々の事業全てについて一律何%と削減を求めるものではなく、原則として課

ごとに全体の中で求めている。

したがって全体事業の見直しの中で廃止する事業や、減額なく達成する事業もある。

施設の修繕や更新は、緊急性や必要性などを十分検討しながら、限られた予算の中で優先度を持って対応している。

住民要望を予算要求できないのが問題

問 予算にシーリングを設定すれば予算総額は抑制されるが、予算

配分の固定化の問題もあり、必要性の高い新規事業の着手が遅れるため、「個別審査方式」に転換する自治体もあるがどうか。

総務部長 シーリングの対象範囲は、重点化を図るものとして政策推進枠を設けて、新たな課題や社会情勢の変

化に機敏に対応出来るようにしている。

29年度予算では、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進枠、中核課題推進枠、地域振興推進枠、行財政改革推進枠の4つの政策推進枠を設け、これに該当する新規拡充事業はシ

ーリングの対象外だ。さらに投資的事業や人件費、扶助費、操出金等シーリングになじ

みにくい経費については対象外としている。個々の事業内容を判断し査定しながら運用している。

問 バイオなど「聖域」とされる予算や政策的予算を確保するため

に、他の経費をマイナス・シーリングにしてきたのではないか。

政策的枠は上から来るが、住民と密接に結びついている担当課で

条例・規則で地域分権政策宣言を

問 昨年度、総務常任委員会が視察した愛知県豊田市や、27年度に共産党市議団が視察した上越市などは地域自治区制度を取り入れ、

住民自治を確かなものにする制度として拡がりを見せつつある。

総務常任委員会が5月に視察した岡山県津山市の阿波地区は、合

併から10年経ち衰退が激しい山村。「あば村宣言」を発し、自治会や町内会などの「地域自治組織」が、住民参加型の実行部隊である「地域運営組織」を作

って活動する、地方創生の理論と実践を統一した理想的な姿があった。

本市では、地域分権政策の構成要素となる住民自治組織や総合交付金制度、地域コミュニティ施策、地域振興ビジョンと地域活性化事業が取り生まれ、制

は、住民からの切実な要望をすぐに予算要求できない。これがシーリングの問題だ。

総務部長 市はシーリングを通じて施策の分析、検証、比較をおこなっている。その結果として、社会状況などの変化に即応した適切な事業の新設、拡充、維持、廃止、縮小、見直しを判断している。

度としての地域分権にもう1歩と迫っているのではないか。

市民部長 本市では昨年3月に策定した「鶴岡市地域コミュニティ推進計画」において、住民主体による地域づくりを、市民、地域と行政が連携協力して進めていくとした。

広域コミュニティ組織を地域の中核的担い手と位置づけ、町内会等の単位自治組織を補完する役割も求めた。

地域コミュニティの維持活性化は重要課題であり、地域分権なども参考にしながら取り組みを進めていきたい。

問 内実としては地域分権は相当進んでいる。鶴岡市に必要なものは法的担保である条例、規則で、地域分権政策を高らかに宣言して実施すべきだ。

自公系「地方議会をなしまない」が反対

「治安維持法犠牲者救済」委員会で不採択

「治安維持法」による犠牲者救済に関する請願は、20日の総務常任委員会（佐藤博幸委員長）で審査され、自公系会派の反対多数で不採択となりました。

これまで何度も不採択、今回で決着を

質疑で加藤鉦一議員

が「この請願を紹介した思いを述べてほしい」と求め、紹介議員の田中宏議員が「国際的に人道に対する罪が重要視されている中で、政府は治安維持法とその執行を適法だったから謝罪の必要がない」と言っており、請願者の強い思いがあったこの請願が出されたものと理解している」と述べました。

加藤太一議員は、「同

盟のこれまでの請願は国に対して謝罪と賠償を求める特別立法を作れ」というものだった。

今回は犠牲者に対する救済を求めている。

これまで何度も議会で不採択され、この問題をもう繰り返さない、今回で決着をつけるべきだとの思いである」と述べました。

さらに、「拷問による虐殺が93人もいた事実をどう見るか。当時の法律でも拷問は禁止されていた。それを許しているのかという問題だ」と述べました。

他に質問は1件のみで、五十嵐一彦議員は「裁判の状況はどうか」と質問。

加藤太一議員は「治安維持法の裁判は1件しかなく、横浜裁判と呼ばれ、免訴判決で、訴えそのものが退けられた不当判決だった」と述べました。

市民にも犠牲者、救済求め採択すべき

討論では五十嵐一彦

土木課入札結果（ ）内は予定価格
6月22日入札分
・市道下田沢松沢線松沢シェッド補修設計業務（松沢地内）（入札12業者うち1業者辞退）
基礎地盤コンサルタンツ(株) 4,250,000円 (4,783,000円)
期間～9/25（落札率88.86%）

教育委員会管理課入札結果（ ）内は予定価格
6月22日入札分
・市立大山小学校体育館大規模改修設計及び耐力度調査業務委託
保留

雨水事務室入札結果（ ）内は予定価格
6月21日入札分
・市公共下水道事業 雨水日枝第3-2号幹線新設工事（海老島地内）（入札13業者うち5業者辞退）
笠原建設工業(株) 80,500,000円 (81,517,000円)
工期～30/3/2（落札率98.75%）

水道課入札結果（ ）内は予定価格
6月21日入札分
・湯温海地内径200耗水道管路耐震化工事（湯温海地内）
保留
・三和町地内他径200耗配水管路耐震化工事（三和町地内）
保留

6月20日入札分
・平田山配水池水位計更新工事（平田山地内）（随意契約）
・見積合わせ1業者）
山形富士電機(株) 1,750,000円 (2,089,000円)
工期～10/16（落札率83.77%）

一般質問を行いました



26日（月）一昨年6月以来、2度目の一般質問を行いました。取り敢えず項目をご報告します。

①憲法九条について、憲法改正の動きについての知事の考えは。

②県としての地域公共交通の計画策定や条例制定などを検討していくべきではないか。市町村の財政負担の軽減や、専門的なアドバイザーなど支援すべきではないか。

③地域医療構想で「適正病床数」（2025年まで2割・2449床削減）が出されたが、必要な病床は必ず確保するという姿勢を示すべき。地域医療構想は地域包括

ケア（医療、介護、予防、住まい、生活支援）の体制整備がなければ不可能。

④家族農業、小規模農業を位置づけ支援の強化を図り、親元就農への支援制度を充実させるべき。

⑤庄内への中高一貫校の設置は、中学受験競争の弊害をもたらさない形で検討されるべき。

⑥田川地区の2校（鶴南通信制、鶴工定時制）も含め定時制通信制高校の充実を速やかに図るべき。

⑦学校給食無償化・軽減などに取組み市町村への支援を図るべき。

（具議 関 徹）

議員は、「治安維持法の犠牲者の事実確認は容易でない。他の戦争被害者との整合性、法律論による妥当性など検証すべき内容が広範囲で、地方議会では手に余るものだ。この請願は国に対して提出すべきであり、地方議会が審査すべきでない」と反対討論を述べました。

加藤鉦一議員は、「現実に404市町村議会、県内16市町村議会が採択されている。鶴岡市民にも犠牲者

や家族がおり、議会が救済を求めて請願を採択すべきだ。

正義は実現されなければならぬので、不採択になっても何度も提出される。私たちの手で決着をつけるべきだ」と賛成討論を述べました。

採決では、賛成が共産党と市民クラブの2人、反対が新政クラブ

と政友会公明クラブの4人で不採択となりました。（無党派議員1人が欠席）

委員会審査は質問が2件のみと不十分で、討論の反対理由も「地方議会になじまない」という論破ずみのものを繰り返す、初歩的な段階に逆戻りしたものでした。

「共謀罪」請願継続に

三川町議会総務文教常任委

三川町6月定例会議に、日本国民救援会鶴岡支部・治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟鶴岡田川支部の「共謀罪」（テロ等準備罪）法案に関する請願が提出されました。

田中晃議員、芳賀修一議員の紹介で、総務文教常任委員会で審査されました。

請願団体を代表して五十嵐良夫、戸村昌也、大竹周次各氏から説明があり、その後質疑に移りました。

TOC条約の加盟の意義、一般市民は対象となるのか、テロは本当に防げるのか等、約1時間に亘ってよくわからない質疑が繰り返され採決となりました。

委員である小林茂吉議長が会議と重なり欠席で、6人での審査となりました。

紹介議員・欠席議員は採決に入れないとする会議規則があり、議長の共謀罪反対のメッセージが読み上げられました。賛成1、継続3で継続審査となりました。